コエーリョ政権発足後におけるポルトガル経済の動向と展望

２０１３年１月２５日

在ポルトガル日本国大使館

専門調査員　岐部雅之

コエーリョ政権発足後における ポルトガル経済の動向と展望

1．はじめに

2．ポルトガル経済危機

3．トロイカ合意の進捗状況

4．今後の展望（おわりに）

・主な参考文献・URL

最近の注目すべき動き

財政再建

- 現在，トロイカ支援（総額780億ユーロ）の下，財政再建を実行中。
- 2012年の財政赤字目標（対GDP比）**5．0%**。

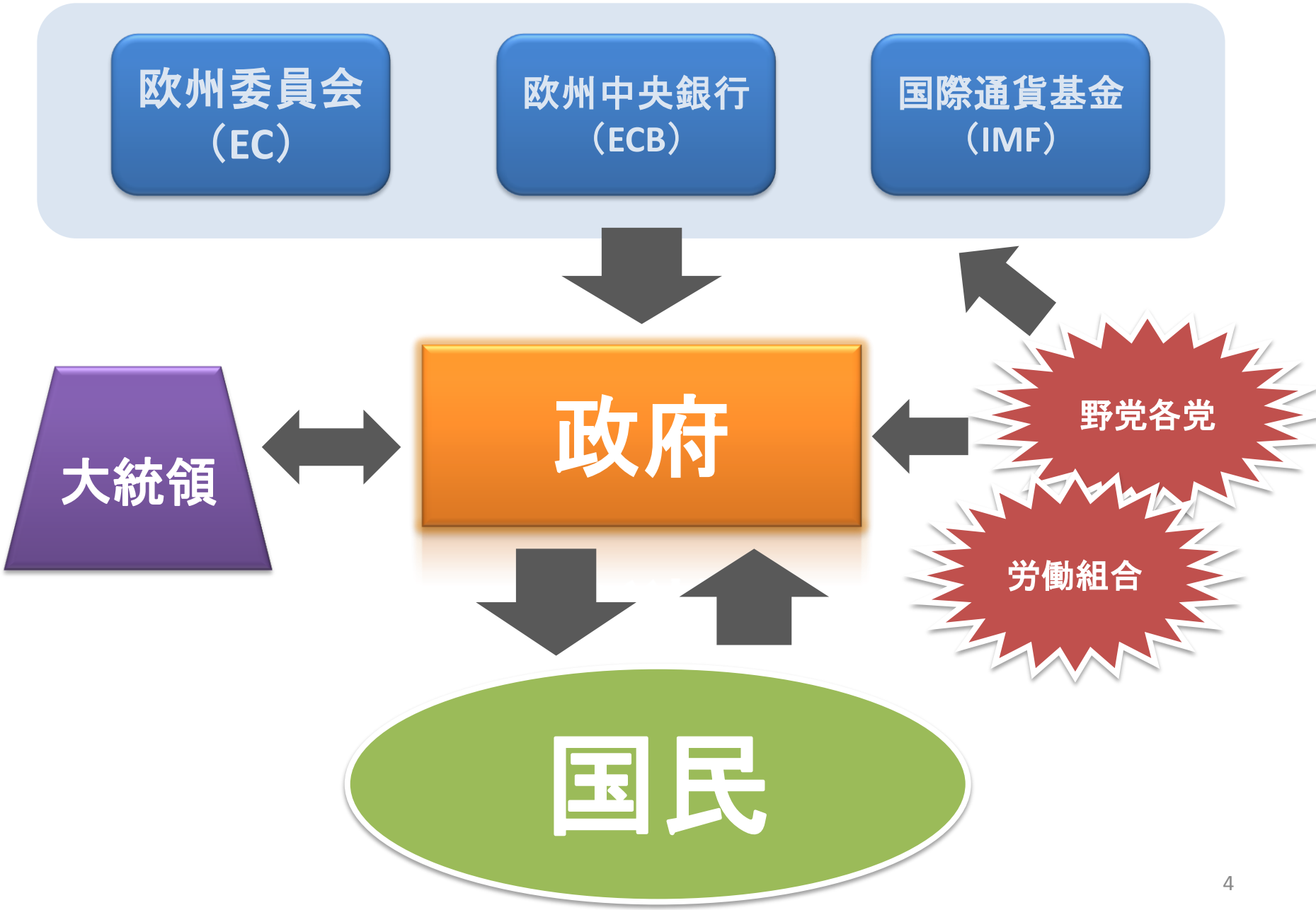
憲法裁判所

- 2013年度予算に関する合憲性審査の請求。
- 審査結果は3月末までとの報道も。

トロイカ調査団による第7回定期審査

- 2月末から実施予定。
- 構造的な歳出削減策（40億ユーロ規模）が焦点。

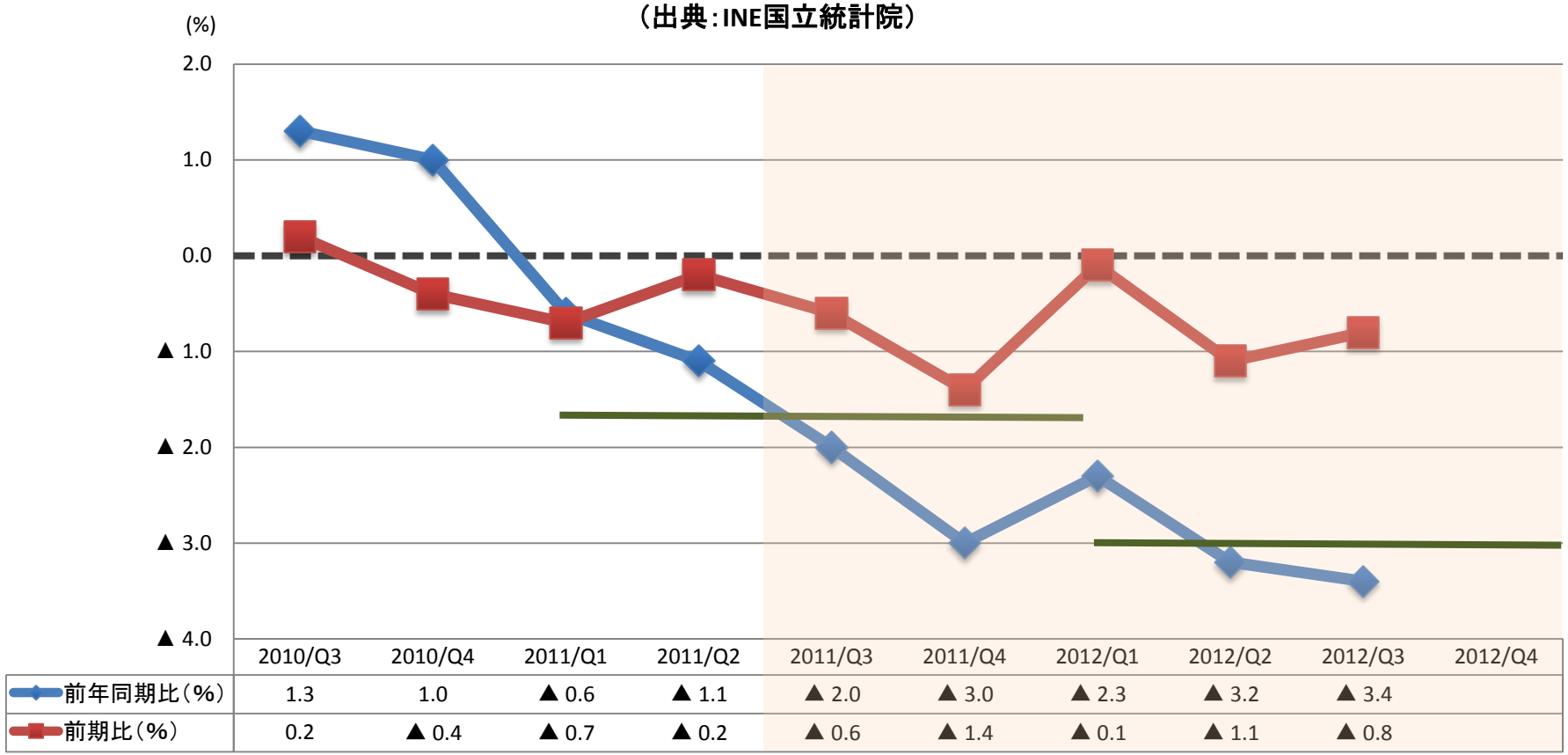
現在の政治･経済状況



マクロ経済指標（1）

GDP成長率

（出典：INE国立統計院）

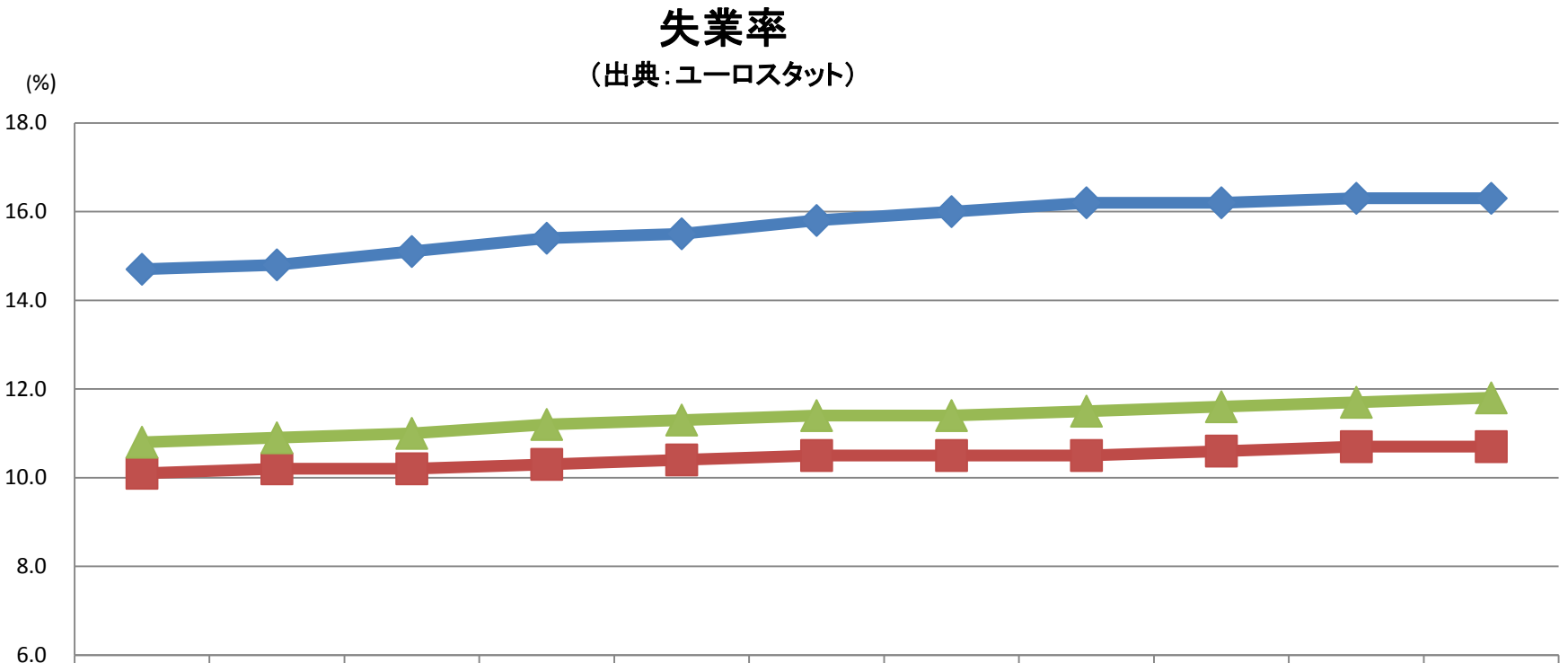


	2010/Q3	2010/Q4	2011/Q1	2011/Q2	2011/Q3	2011/Q4	2012/Q1	2012/Q2	2012/Q3	2012/Q4
前年同期比（%）	1.3	1.0	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 3.4	
前期比（%）	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.8	

ソクラテス前政権（PS）

コエーリョ連立政権（PSD&CDS/PP）

マクロ経済指標（2）



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
ポルトガル	14.7	14.8	15.1	15.4	15.5	15.8	16.0	16.2	16.2	16.3	16.3
EU	10.1	10.2	10.2	10.3	10.4	10.5	10.5	10.5	10.6	10.7	10.7
ユーロ圏	10.8	10.9	11.0	11.2	11.3	11.4	11.4	11.5	11.6	11.7	11.8

ギリシャ
26.0%

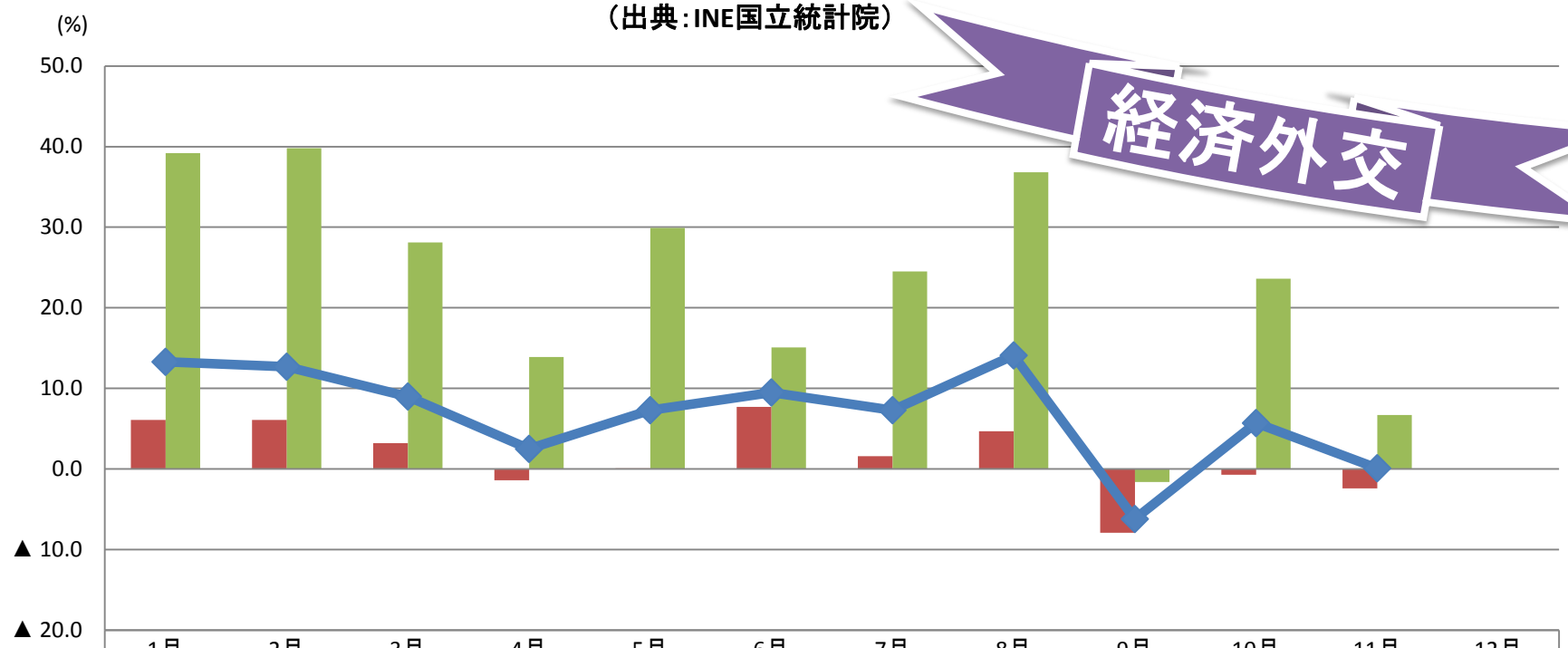
スペイン
26.6%

ポルトガル
16.3%

マクロ経済指標（3）

2012年輸出（前年同月比）

（出典：INE国立統計院）



経済外交

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
EU域内	6.1	6.1	3.2	▲ 1.4	0.1	7.7	1.6	4.7	▲ 7.9	▲ 0.7	▲ 2.4	
EU域外	39.2	39.8	28.1	13.9	29.9	15.1	24.5	36.8	▲ 1.6	23.6	6.7	
全体	13.3	12.7	9.0	2.5	7.3	9.5	7.3	14.1	▲ 6.2	5.7	0.1	

マグレブ諸国
（モロッコ，
チュニジア，
アルジェリア）

中東欧
（チェコ，セルビア）

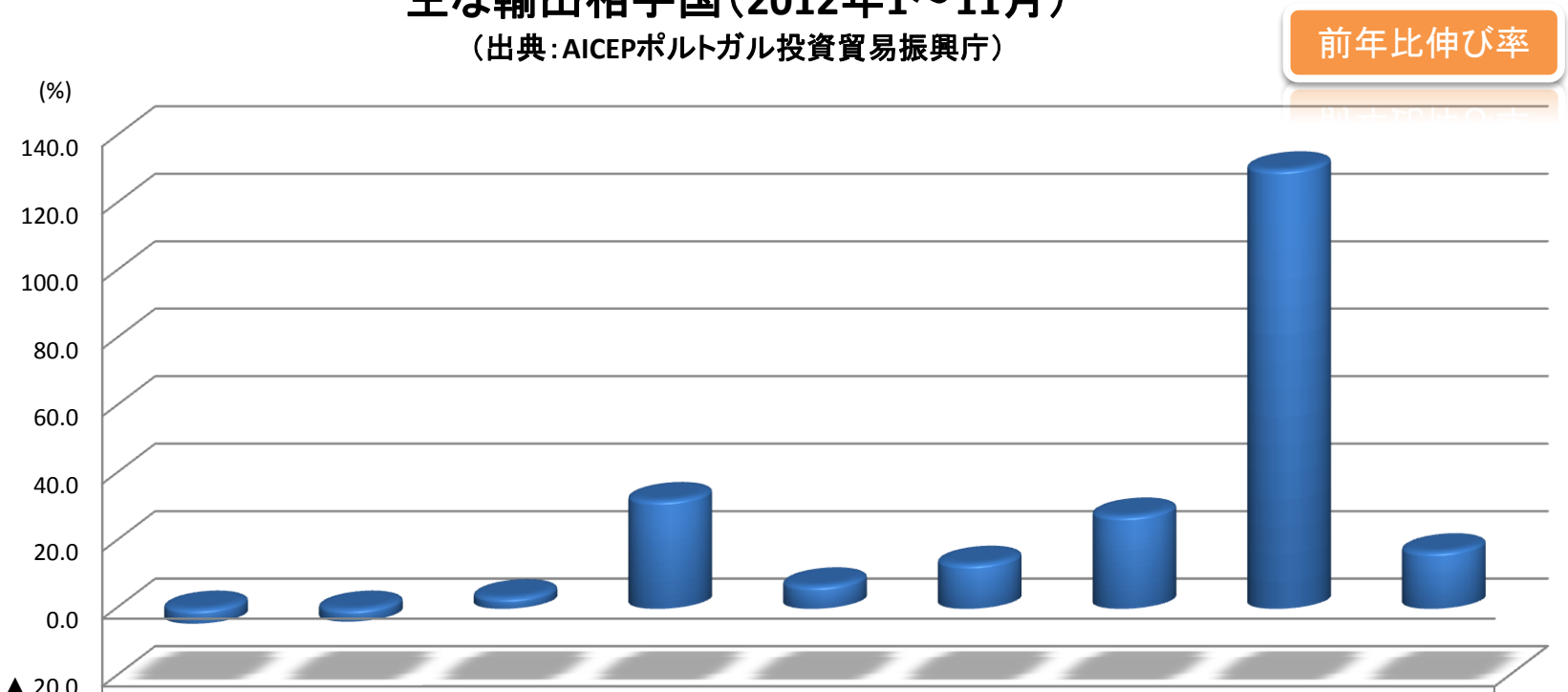
中国
アゼルバイジャン
カザフスタン

インド
日本
韓国

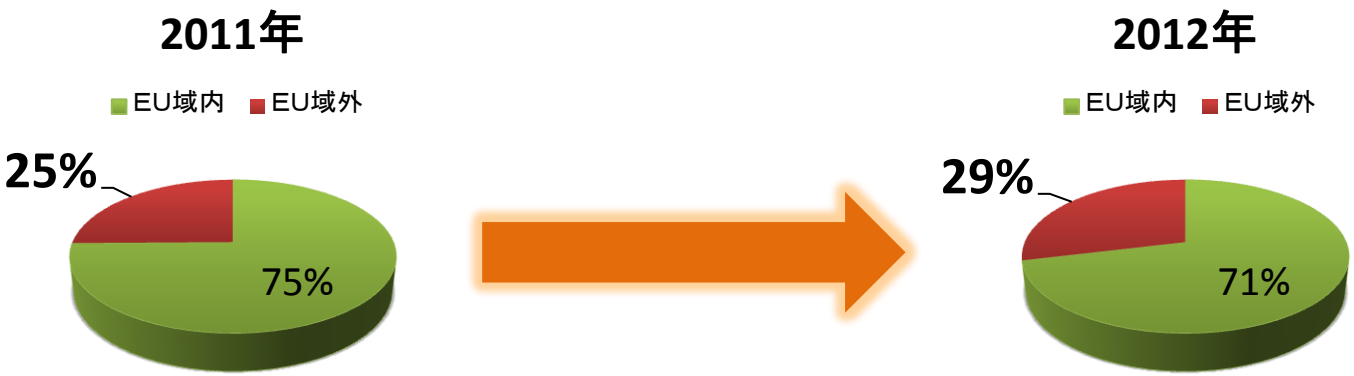
マクロ経済指標（4）

主な輸出相手国（2012年1～11月）

（出典：AICEPポルトガル投資貿易振興庁）



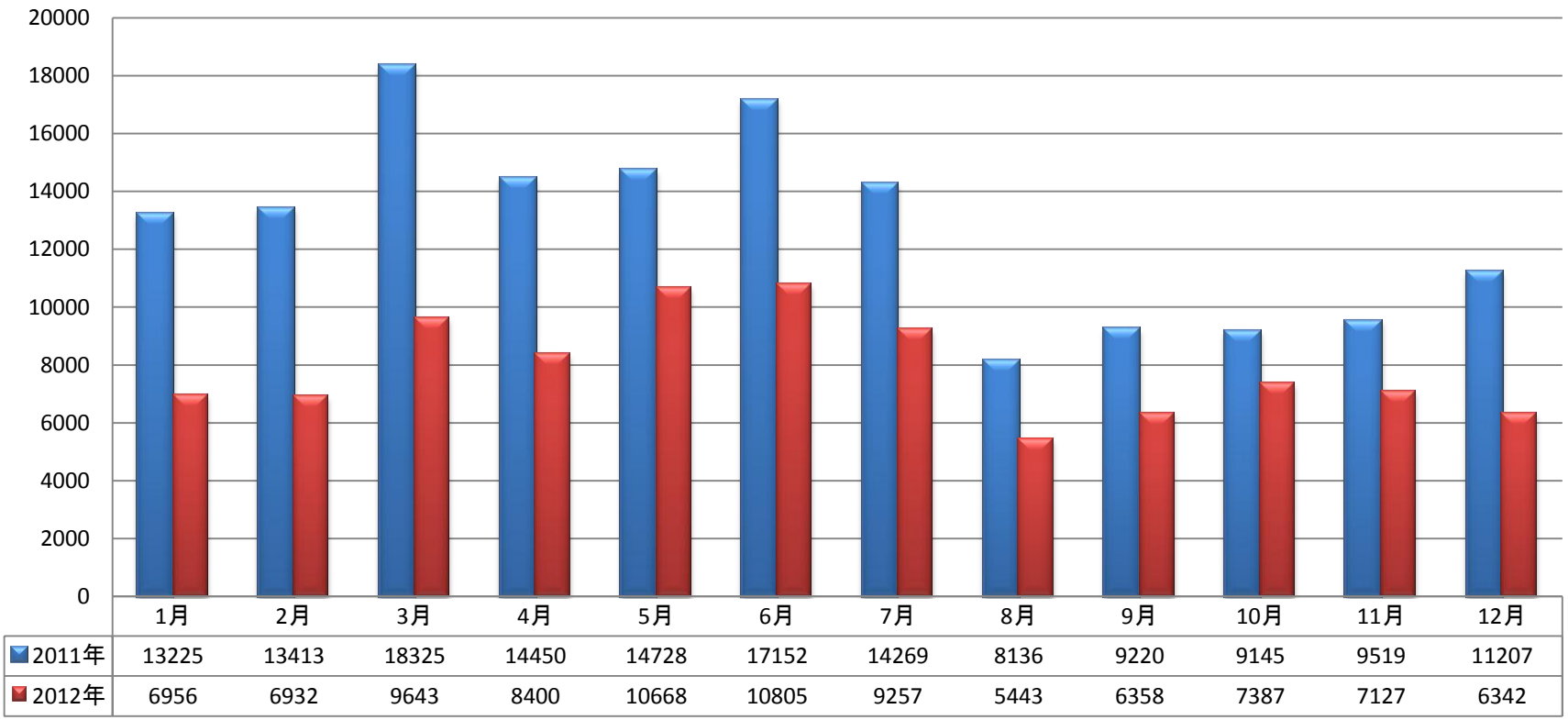
	スペイン	ドイツ	フランス	アンゴラ	英国	オランダ	米国	中国	ブラジル
前年同期比	▲ 4.4	▲ 3.8	3.4	32.2	6.9	13.3	27.6	130.2	17.0



国民生活への影響（1）

乗用車の販売台数

（出典：ACAPポルトガル自動車協会）



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011年	13225	13413	18325	14450	14728	17152	14269	8136	9220	9145	9519	11207
2012年	6956	6932	9643	8400	10668	10805	9257	5443	6358	7387	7127	6342

15.3万台

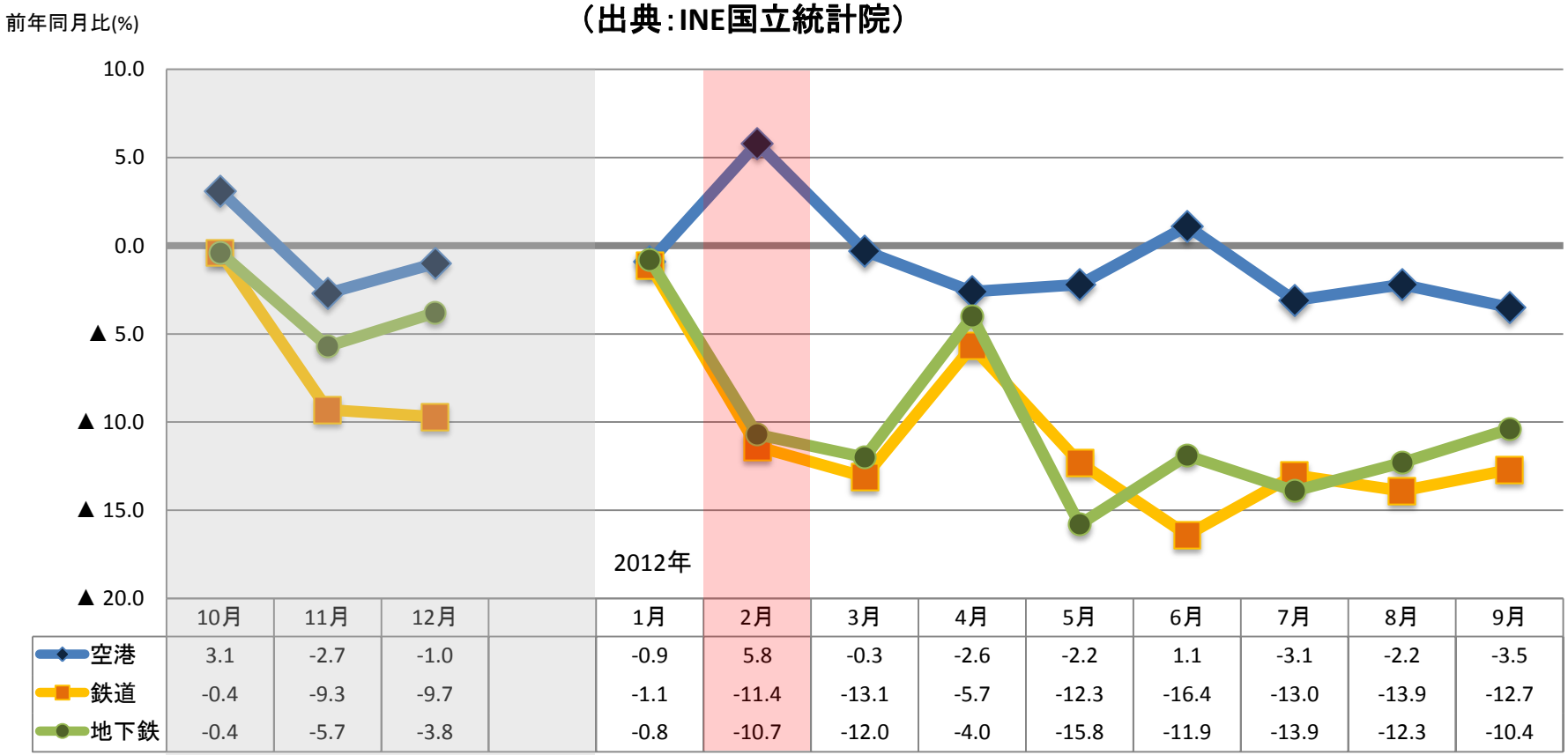
▲37.9%

9.5万台

国民生活への影響（2）

公共交通機関の利用者数

（出典：INE国立統計院）



	10月	11月	12月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
空港	3.1	-2.7	-1.0		-0.9	5.8	-0.3	-2.6	-2.2	1.1	-3.1	-2.2	-3.5
鉄道	-0.4	-9.3	-9.7		-1.1	-11.4	-13.1	-5.7	-12.3	-16.4	-13.0	-13.9	-12.7
地下鉄	-0.4	-5.7	-3.8		-0.8	-10.7	-12.0	-4.0	-15.8	-11.9	-13.9	-12.3	-10.4

▲2.9%

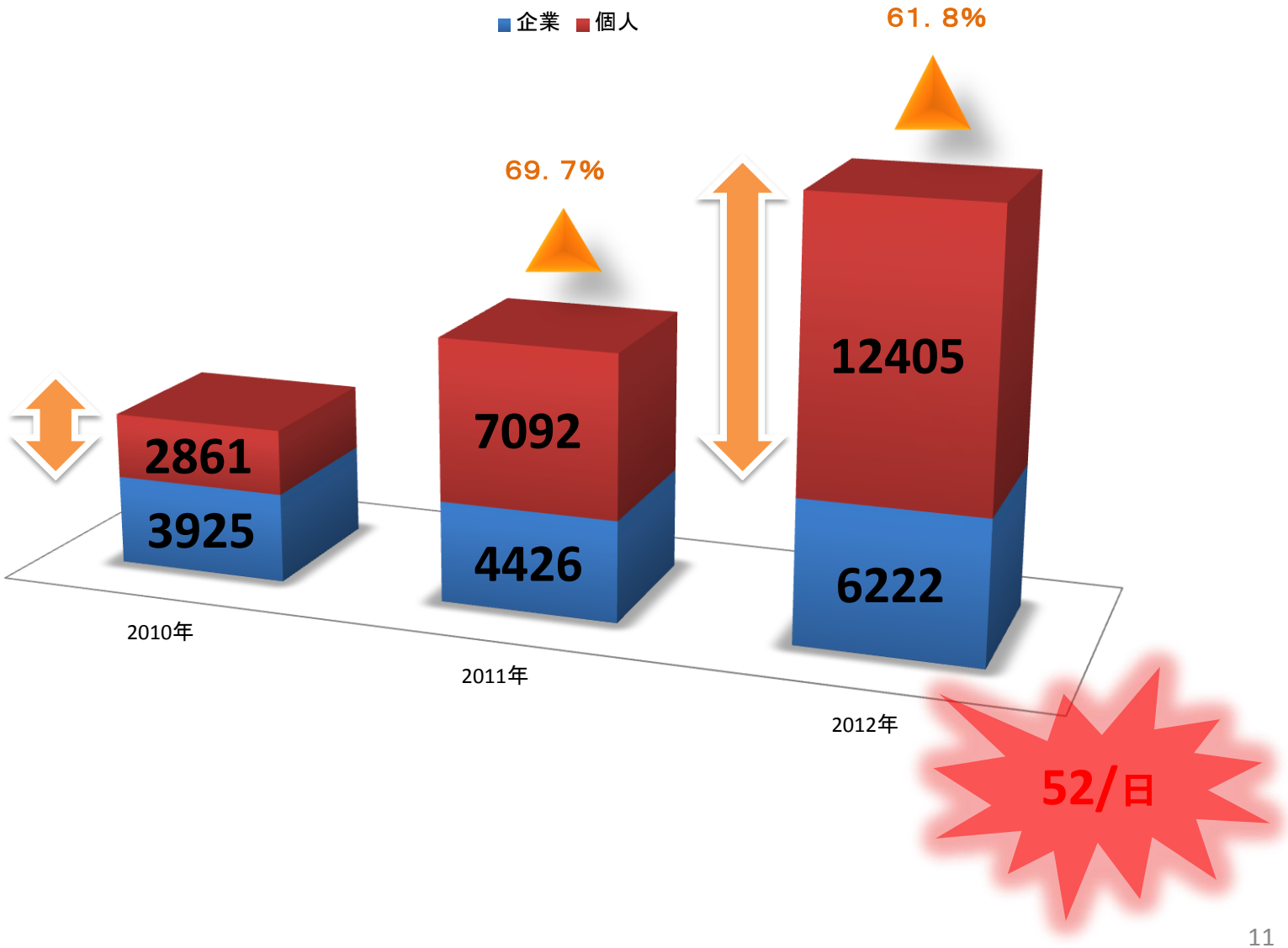
▲13.2%

▲12.2%

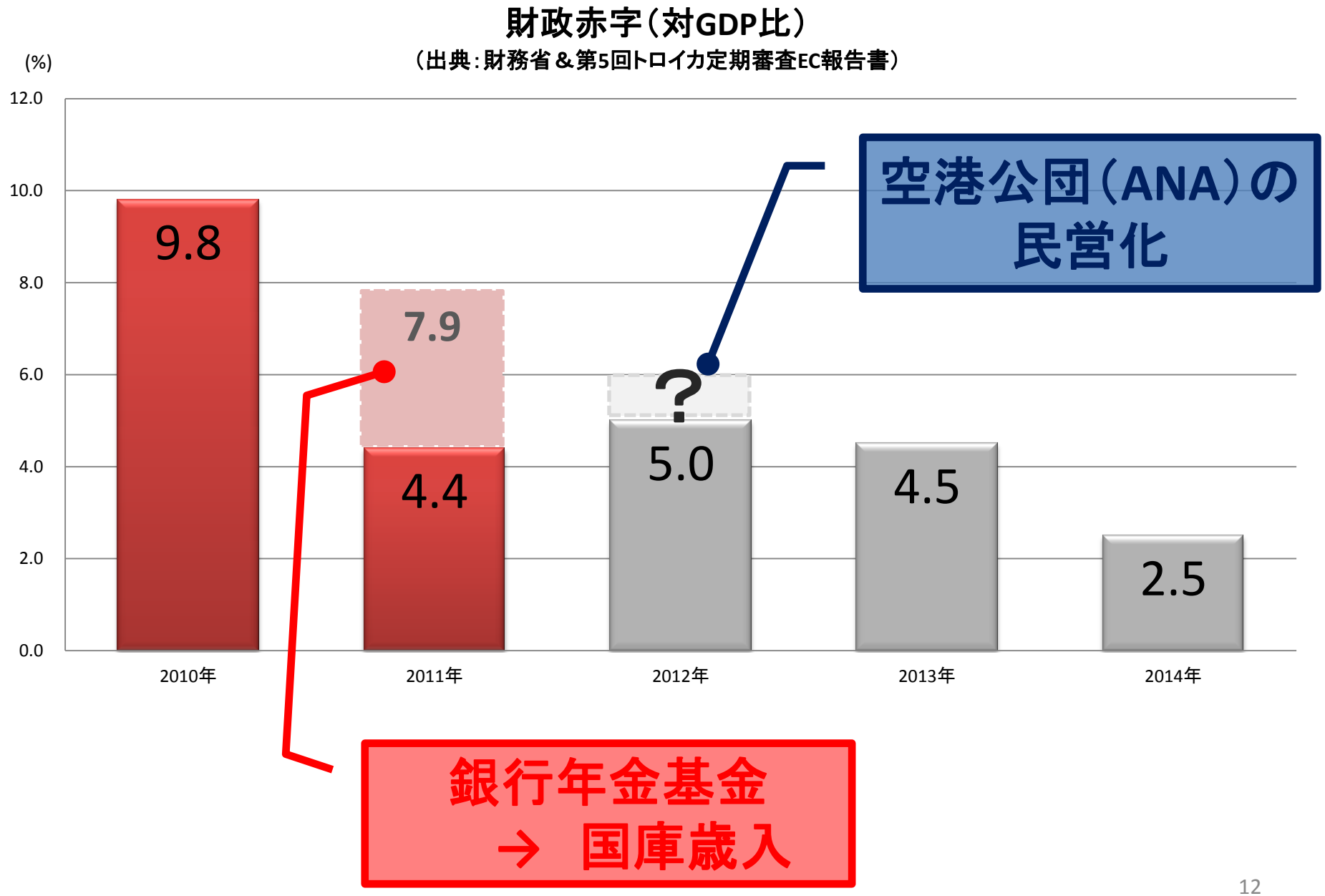
国民生活への影響（3）

企業倒産・個人破産の宣告件数

（出典：2012年12月28日付プブリコ紙）

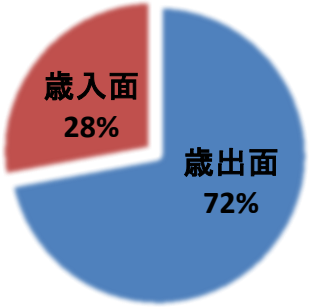


トロイカ合意の進捗状況（1）



トロイカ合意の進捗状況（2）

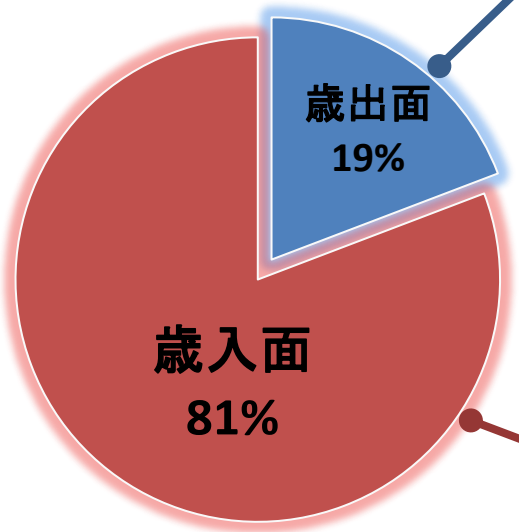
2012年度予算の財政緊縮策



税収の落込み
社会保障費の増加

休暇手当の支給廃止
に対する違憲判決

2013年度予算の財政緊縮策



- ●正規契約の公務員数2%削減
- ●年金支給額の減額
- ●官民連携協定（PPP）の契約内容見直し
- ●財団法人に対する補助金削減
- ●休暇手当（1ヵ月分）の支給停止

- ●個人所得税（IRS）の引上げ
  - ➢所得階級の削減（8→5段階）
  - ➢臨時特別税3．5%
  - ➢追加連帯税2．5%（8万～25万ユーロ）
- ●法人税（IRC），不動産税，印紙税等の引上げ

憲法裁判所の合憲性審査

公務員に対する休暇手当の支給停止
（1か月分）

年金生活者に対する休暇手当の支給停止
（1か月分の90%）

年金に対する特別連帯税
（3.5～10.0%）

超過勤務手当の減額

個人所得税（IRS）の税率変更等

IMF報告書（1月9日公表）

構造的な歳出削減策（40億ユーロ規模）

中央行政
- 公務員給与の減額（3～7%），正規契約職員の削減（10～20%）
- 週40時間労働，超過勤務手当の削減

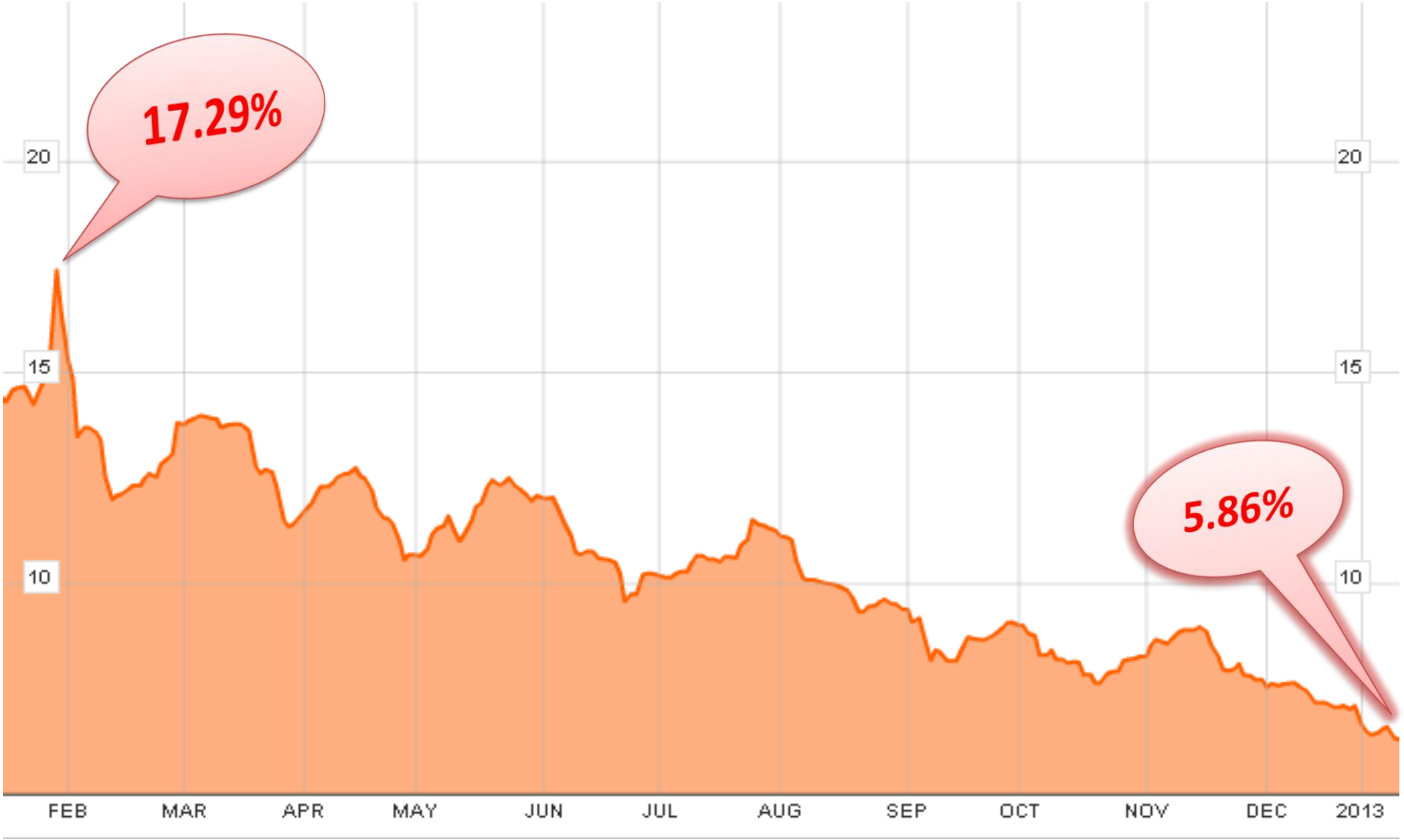
年金
- 定年退職年齢の引上げ（65→66歳），退職金の上限額（5030ユーロ）
- 経済成長率3%以下の場合は休暇手当の支給停止

教育
- 教員16万人（専任11.7万人）の内，5～6万人を削減
- 高等教育（大学）に係る授業料の引上げ

医療・社会
- 診察料の自己負担分の引上げ，医師に対する超過勤務手当の削減
- 失業手当受給から10ヵ月後の受給額上限を約420ユーロに設定

今後の展望

ポルトガル10年物国債利回りの推移（流通市場）



（出典：Bloomberg）

2013年の主な政治・経済日程

ポルトガル	欧州
2月　トロイカ調査団による第7回定期審査 **3月（？）　本年予算に係る憲法裁判所の合憲性判決**	1月　アイルランドのEU議長国就任 2月　欧州理事会（7～8日） 3月　欧州理事会（14～15日）
5月　トロイカ調査団による第8回定期審査 6月　コエーリョ政権発足2周年	5月　欧州理事会（22日） 6月　欧州理事会（27～28日）
8月　トロイカ調査団による第9回定期審査 **9月／10月　統一地方選挙**	7月　リトアニアのEU議長国就任 7月　クロアチアのEU加盟 **秋　ドイツ連邦議会選挙**
11月　トロイカ調査団による第10回定期審査	10月　欧州理事会（24～25日） 12月　欧州理事会（19～20日）

主な参考文献＆URL

≪文献≫

代田純，『ユーロと国債デフォルト危機』，2012年。
Lourenço, Camilo. *Basta: O que fazer para tirar Portugal da crise*, 2013.
IMF. *Rethinking the State – Selected Expenditure Reform Options*, 2013.

≪URL≫

ポルトガル政府
　　http://www.portugal.gov.pt
ポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）
　　http://www.portugalglobal.pt
国立統計院（INE）
　　http://www.ine.pt
欧州委員会（EC）
　　http://ec.europa.eu/index_en.htm
ユーロスタット
　　http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/eurostat/home